

平成 29 年 7 月

日本内分泌外科学会・日本甲状腺外科学会合同将来検討委員会から会員へのメッセージ

日本内分泌外科学会理事長 鈴木眞一、日本甲状腺外科学会理事長 今井常夫
将来検討委員会委員長 松田公志（内分泌外科学会）、原尚人（甲状腺外科学会）

日本内分泌外科学会と日本甲状腺外科学会は、両学会の将来について平成 28 年に学会員アンケートを実施しました。その結果を受け、アンケート後に開催されたおのこの総会において両学会の発展的統合、学会の法人化について検討する合同将来検討委員会を立ち上げる承認を受け、検討を行ってきました。その結果、合同将来検討委員会としては「日本内分泌外科学会と日本甲状腺外科学会は統合し、一般社団法人として法人化すべきである」という結論に達しました。以下、これまでの経緯を会員の皆様にご報告させていただきます。

1. 背景、経緯

これまで、日本内分泌外科学会と日本甲状腺外科学会は法人格を持たない任意団体として運営されてきました。任意団体は運営方針や責任体制が明確でなく税務処理の問題があるとみなされます。社会に広く認められ説明責任を果たすためには、学会は法人化することが求められております。

平成 30 年度から新たな専門医制度がスタートするにあたって、両学会で設立・認定してきた内分泌外科専門医が、日本外科学会・日本泌尿器科学会・日本耳鼻咽喉科学会の 3 つの基本領域学会のサブスペシャリティとしてこれらの学会において正式に認められました。基本領域学会での決定は日本専門医機構において承認されることになってはいますが、最終的に日本専門医機構においてサブスペシャリティ専門医として認定されるためには、学会が法人化されていることが必要となります。

このような背景と、平成 28 年に実施したアンケートで両学会とも回答者の 70%以上がふたつの学会の統合に賛成されたことから、両学会の発展的統合、法人化にむけて合同将来検討委員会で検討してまいりました。

2. 合同将来検討委員会での検討内容

1) 学会の名称・総会・学術集会開催について

統合後の名称は「日本内分泌外科学会」とすること、5 月に総会、10 月に甲状腺・副甲状腺に特化した学術集会を当分の間は継続して開催することを両学会理事会で合意しました。

2) 学会の発展的統合の具体的手順・タイムスケジュールについて

平成 29 年 10 月の第 50 回日本甲状腺外科学会学術集会で法人化後の新学会の定款を明示し 1 年後の解散を予告、平成 30 年 6 月の第 30 回日本内分泌外科学会総会で日本内分泌外科学会の解散を決議し（本年 5 月の第 29 回日本内分泌外科学会総会で 1 年後の解散はすでに予告済み）、両学会役員全員が設立時役員となる新しい日本内分泌外科学会を発足します。平成 30 年 10 月の第 51 回日本甲状腺外科学会学術集会の総会で日本甲状腺外科学会の解散を決議し、日本内分泌外科学会に合流して統合が完成します。

3) 学会事務局・法人化の手続きについて

法人化の届け出は学会事務局所在地の官庁に届け出ることになっているため、学会事務局を委託する会社を早急に選定する必要があります。委託内容を明示し数社から見積もり、プレゼンテーションを受け、両学会役員で選考いたします。選考過程は公表します。法人化の手続きは奥村税理士事務所（東京都）に依頼する予定です。他学会で法人化実績が複数あり、法人化に必要な費用見積もりが一番廉価でした。

3. 今後の予定：下記の事項を順次進めていきます。

- 1) 定款作成等の作業
- 2) 事務局の選定
- 3) 法人届け提出